

## サービス見込量の進捗管理のための作業シート（令和4年度）

## ステップ1：認定率の比較

	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	認定者数		第1号被保険者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	計画値 (人)	実績値 (人)	
要支援・要介護認定率	17.2%	17.7%	0.5%	計画：認定者数1,015人(要支援151人、要介護864人) 実績：認定者数1,044人(要支援171人、要介護873人) ・要介護2で認定者数が増加。計画より上回った。 ・前期高齢者で要支援者数が増加、後期高齢者で要支援・要介護者数共に増加。全体として認定率が上昇した。	1,015	1,044	5,901	5,906	
年齢階級	前期高齢者	4.3%	4.3%	0.0%	計画：認定者数 116人(要支援 15人、要介護101人) 実績：認定者数 117人(要支援 23人、要介護94人)	116	117	2,691	2,705
	後期高齢者	28.0%	29.0%	1.0%	計画：認定者数 899人(要支援136人、要介護763人) 実績：認定者数 927人(要支援148人、要介護779人)	899	927	3,210	3,201

## ステップ2：受給率の比較

サービス名	計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	受給者数		
					計画値 (人)	実績値 (人)	
居宅サービス	訪問介護	2.8%	2.6%	△0.2%	訪問看護は、月平均利用者49人の計画に対し、実績は83.8人、訪問リハビリテーションは、月平均利用者93人の計画に対し、実績43.2人であったが、これは1つの訪問リハビリテーション事業所が令和3年度に訪問看護事業所に転換したためである。サービスは、看護業務の一環としてのリハビリテーションが提供されている。 通所介護は、月平均77人の利用計画に対し、実績は80.2人で、特に要介護3で増加している。 通所リハビリテーションは、月平均190人の利用計画に対し、実績は169.3人で、要支援で増、要介護で減となっている。 短期入所生活介護は、月平均33人の利用計画に対し、実績は28.5人で第7期最終年度の令和2年度より2人増となっている。 短期入所療養介護（老健）は、月平均20人の利用計画に対し、実績は13.2人で、こちらは、令和2年度より2人減となっている。 サービス全体としては実績が計画を下回っているが、総合事業に力を入れていることが主な要因と考えられる。	2,004	1,852
	訪問入浴介護	1.1%	1.0%	△0.0%		744	730
	訪問看護	0.8%	1.4%	0.6%		588	1,005
	訪問リハビリテーション	1.6%	0.7%	△0.8%		1,116	518
	居宅療養管理指導	0.3%	0.4%	0.1%		216	274
	通所介護	1.3%	1.4%	0.1%		924	962
	通所リハビリテーション	3.2%	2.9%	△0.4%		2,280	2,031
	短期入所生活介護	0.6%	0.5%	△0.1%		396	342
	短期入所療養介護（老健）	0.3%	0.2%	△0.1%		240	158
	短期入所療養介護（病院）	—	—	—		0	0
	福祉用具貸与	5.3%	5.6%	0.3%		3,732	3,968
	特定施設入居者生活介護	0.1%	0.1%	0.1%		36	78
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	地域密着型通所介護は、月平均33人で計画していたが、実績は29.7人であった。 いずれのサービスも職員体制が充足しておらず、受け入れの増が困難となっている。 認知症対応型共同生活介護は、新規のグループホーム1施設を令和2年6月に開設済だが、受給者数は計画を下回っている。 利用者負担額を支払うことが困難なため待機のままであることや、職員不足により利用者の受け入れに限界があること等が、計画との差異が生じた要因と考えられる。	0	0
	夜間対応型訪問介護	—	—	—		0	0
	認知症対応型通所介護	—	—	—		0	0
	小規模多機能型居宅介護	0.7%	0.7%	△0.0%		516	509
	認知症対応型共同生活介護	0.8%	0.7%	△0.0%		540	524
	地域密着型特定施設入居者生活介護	—	—	—		0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	—	—	—		0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	—	—	—		0	0
地域密着型通所介護	0.6%	0.5%	△0.1%	396	356		
施設サービス	介護老人福祉施設	2.2%	2.2%	△0.0%	令和4年度の施設サービス受給者数は、介護老人保健施設が計画を若干下回っているが、町内施設のみを見ると横ばいである。 令和5年4月1日現在の特養待機者数は38人、在宅待機者は6人でうち早期入所が必要な者も6人で、県内でも低い水準にあり、サービス提供体制は概ね適正であると考えられる。	1,560	1,530
	介護老人保健施設	1.5%	1.4%	△0.2%		1,068	961
	介護医療院	—	—	—		0	0
	介護療養型医療施設	—	—	—		0	0
介護予防支援・居宅介護支援	8.4%	8.5%	0.1%	認定率と同様、介護予防支援・居宅介護支援共、計画を上回っている。	5,940	6,026	

## ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

総給付費

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (千円)	実績値 (千円)	
居宅サービス	訪問介護	74,637	73,820	△818	通所介護は、受給者数が計画に対して上回っているのに対して、介護給付費は下回っているが、要介護1～3の1人あたり利用回数が、計画値を下回ったことによるものと考えられる。	149,573	136,714	
	訪問入浴介護	63,940	63,424	△516		47,571	46,299	
	訪問看護	32,878	36,439	3,562		19,332	36,621	
	訪問リハビリテーション	46,665	45,909	△755	通所リハビリテーションは、要介護2～4の1人あたり利用回数が、計画値を下回ったことによるものと考えられる。	52,078	23,781	
	居宅療養管理指導	12,491	11,046	△1,445		2,698	3,027	
	通所介護	70,066	55,084	△14,982	短期入所療養介護（老健）は、要介護2～5において、1人1月あたり利用日数が、計画値を上回ったことによるものと考えられる。	64,741	52,990	
	通所リハビリテーション	54,621	46,740	△7,881		124,536	94,930	
	短期入所生活介護	98,513	97,556	△957		39,011	33,364	
	短期入所療養介護（老健）	78,921	89,389	10,468		18,941	14,123	
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0		0	0	
	福祉用具貸与	16,006	13,974	△2,032		59,733	55,449	
	特定施設入居者生活介護	243,639	206,122	△37,517		8,771	16,077	
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	小規模多機能居宅介護は、計画で見込んだ利用者数に対し、要介護1の人数が上回った一方で、要支援2、要介護4・5の人数が下回ったことによるものと考えられる。	0	0
夜間対応型訪問介護		0	0	0	0		0	
認知症対応型通所介護		0	0	0	認知症対応型共同生活介護は、計画で見込んだ利用者数に対し、要介護1の人数が上回った一方で、要介護5の人数が下回ったことによるものと考えられる。	0	0	
小規模多機能居宅介護		188,275	176,847	△11,429		97,150	90,015	
認知症対応型共同生活介護		262,267	241,542	△20,725		141,624	126,568	
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	地域密着型通所介護は、1人1月あたり利用日数を計画で11.8日と見込んだところ、実績は9.9日であったこと、要介護1・5の人数が計画を上回った一方で、要介護3の人数が計画より下回ったことによるものと考えられる。	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設		0	0	0		0	0	
看護小規模多機能型居宅介護		0	0	0		0	0	
地域密着型通所介護		112,551	97,136	△15,414		44,570	34,580	
施設サービス		介護老人福祉施設	285,199	276,296		△8,903		444,910
	介護老人保健施設	286,351	269,721	△16,631			305,823	259,202
	介護医療院	0	0	0		0	0	
	介護療養型医療施設	0	0	0		0	0	
介護予防支援・居宅介護支援	14,463	14,100	△363		85,909	84,968		

## ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

要支援・要介護認定者数及び認定率は、計画値1,015人・17.2%に対し、実績値1,044人・17.7%となり、計画値を上回っています。前期高齢者の要介護者が計画値を下回ったのに対し、前期高齢者の要支援者と後期高齢者の要支援者・要介護者は計画値を上回っています。

居宅サービスの受給率は、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与等、一部は計画を上回っているものの、全体的には計画より低い水準で推移しています。

引き続き、介護予防・生活支援サービス事業の利用促進や、介護予防教室の開催、各地区の介護予防自主活動団体における取組等により、特に後期高齢者で要介護に急激に移行する方をできるだけ減らすよう、住民や関係団体と協働して介護予防活動を推進する必要があります。

1月あたり利用回（日）数を見ると、殆どのサービスで計画値を下回っている一方で、短期入所療養介護（老健）においては、中・重度者の占める割合の増加の傾向がみられます。

高齢者の独居世帯や高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯が増加する中、居宅サービスの適正な提供について引き続き注視してとともに、施設サービス・居住系サービスの提供体制についても、待機者等の動向を踏まえて検討していく必要があります。